



# 地方金融機構債について

2019年3月



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

**地方公共団体金融機構**

Japan Finance Organization for Municipalities

# 1. JFMの役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

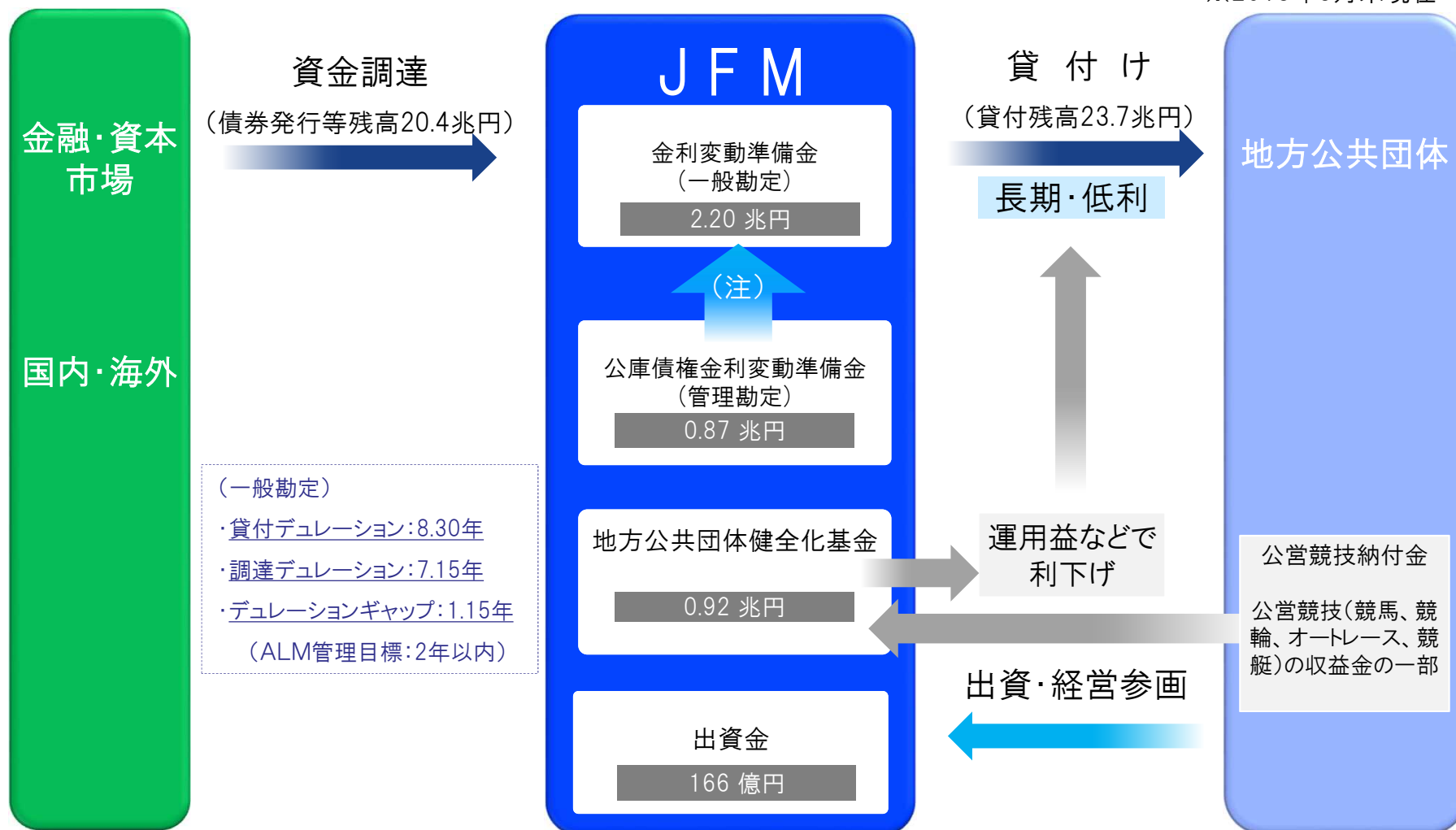
- 全ての地方公共団体が出資
  - 長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継
- 特別の法律に基づく公的機関(地方共同法人)
  - 地方公共団体金融機構法に基づき設立

## ■ JFMの歴史

年月		出資者
1957. 6	公営企業金融公庫 設立	国
	↓ 全ての権利・義務を承継	
2008.10	地方公営企業等金融機構 業務開始	全地方公共団体
	↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大	
2009. 6	地方公共団体金融機構に改組	全地方公共団体

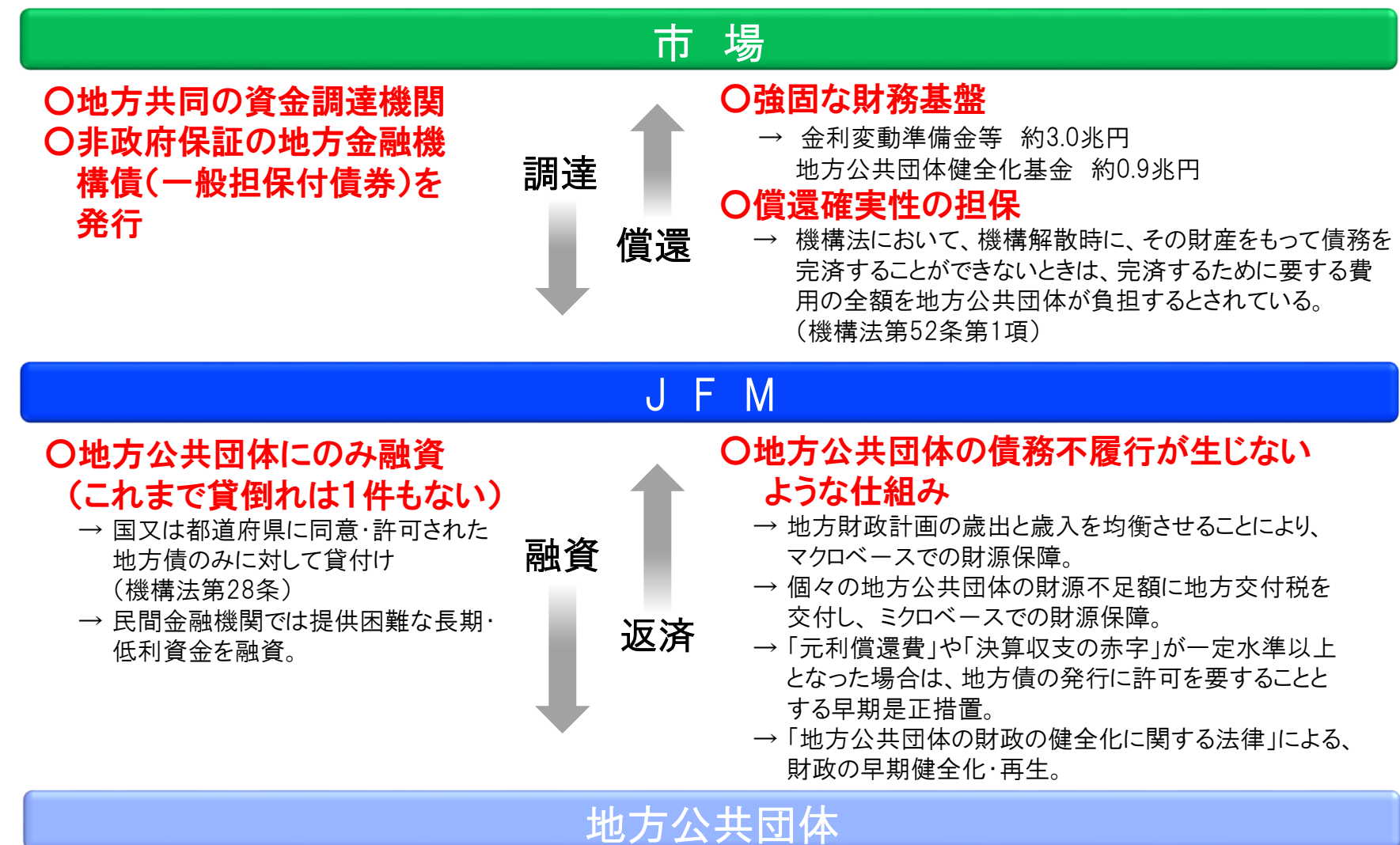
## 2-1. JFMの基本的な仕組み(1)

※2018年3月末現在



(注)平成21～29年度において2,200億円ずつ繰入れ

## 2-2. JFMの基本的な仕組み(2)



### 3. 地方公共団体金融機構の長期・低利融資

● 機構は地方公共団体に長期・低利の融資を行っています。

主な融資事業の貸付期間

事業例	最長貸付期間*
水道事業	40年
下水道事業	40年
工業用水道事業	40年
地方道路等整備事業	20年
交通事業	40年
病院事業	30年
介護サービス事業	30年
社会福祉施設整備事業	20年
公営住宅事業	25年
駐車場事業	20年
臨時財政対策債	20年、30年**

\* : 30年超の貸付については、利率見直し方式のみ

\*\* : 利率見直し方式、都道府県・政令市:30年、市町村分:20年

- スケールメリットを活かした効率的な資金調達、また公営競技納付金を活用した利下げにより、長期・低利での貸付を実施
- 機構特別利率は財政融資資金と同等(機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金の利率が下限となります。)

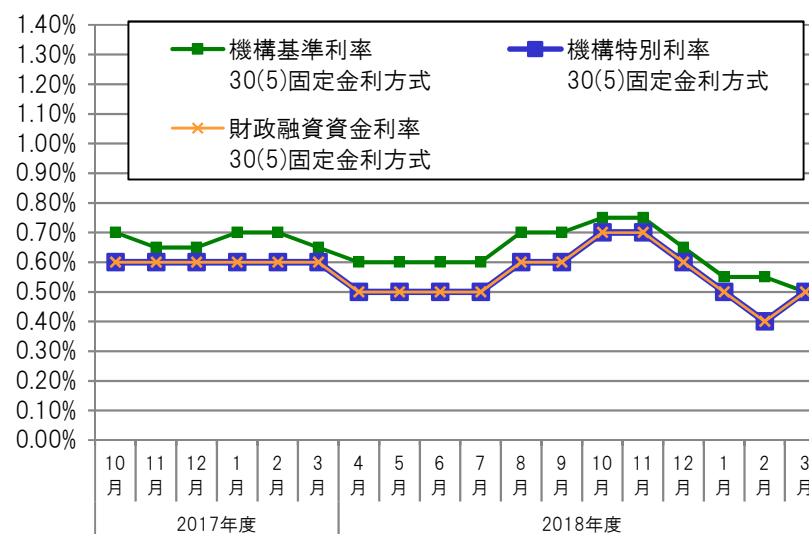
適用利率(平成31年3月19日以降)

種類	固定金利方式	利率見直し方式
	30年(5年据置)	20年(3年据置)
機構基準利率	0.50%	0.20%
機構特別利率	0.50%	0.01%
(参考)財政融資資金	0.50%	0.01%

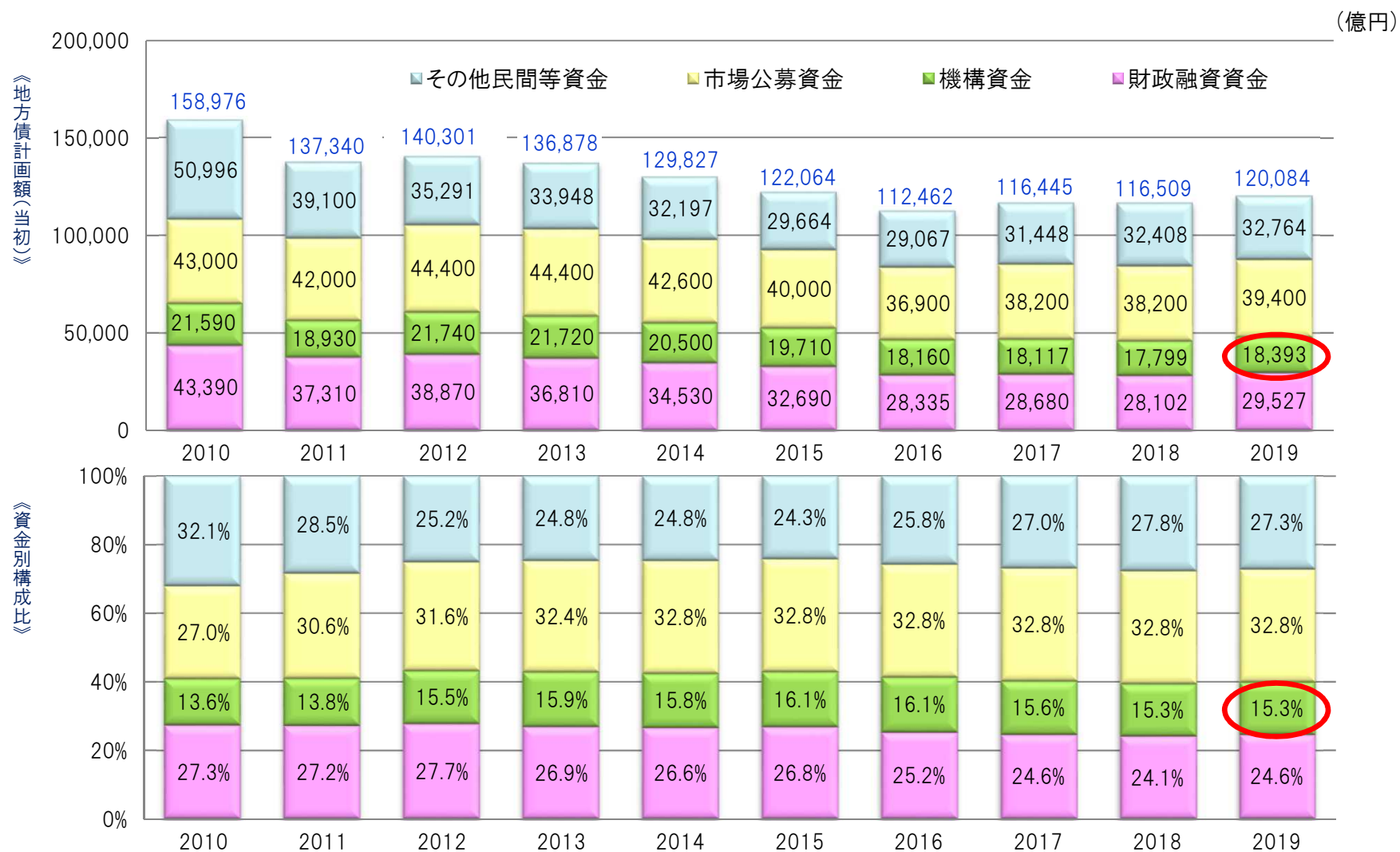
\* : いずれも半年賦元利均等償還の場合の利率

\*\* : 利率見直し方式は、「10年ごと見直し」の利率

\*\*\* : 平成28年12月27日貸付から、適用利率の下限を0.1%から0.01%に引き下げ



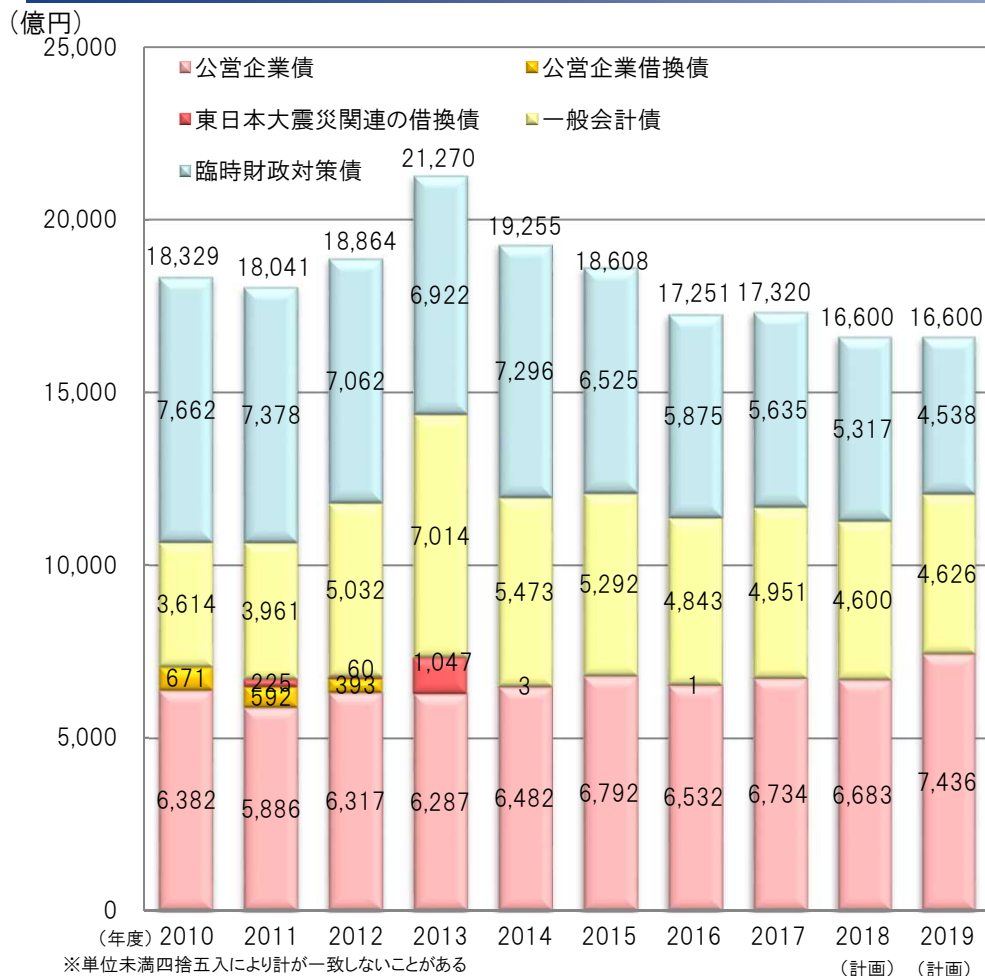
# 4. 地方債計画とJFM



※2012年度以降の数値は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計

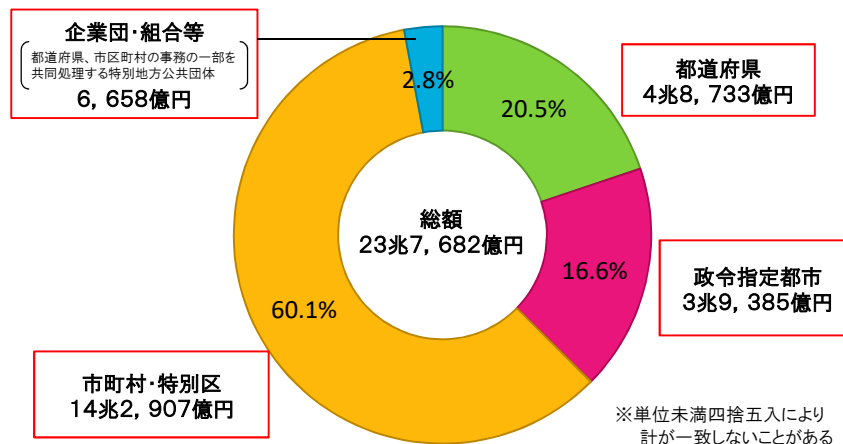


# 5. 貸付額の推移と状況

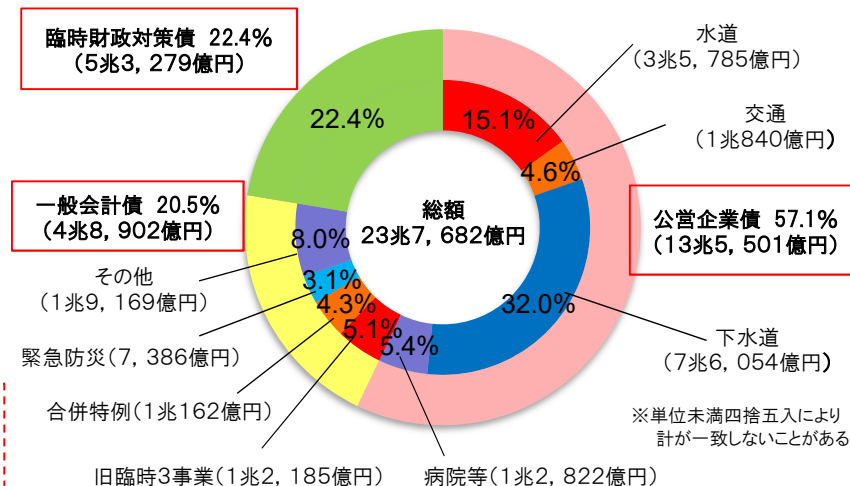


- ・一般会計債：公営住宅、地方道路、防災対策、学校教育施設、社会福祉施設などに充てられる地方債
- ・公営企業債：水道事業、交通事業、下水道事業、病院事業などに充てられる地方債
- ・臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補てんするため、特別に発行を認められた地方債

## ■ 団体別貸付状況(2018年3月末残高)



## ■ 事業別貸付状況(2018年3月末残高)



## 6. 地方金融機構債の特色

### 高い信用力

#### 国債と同等の格付

- ・R&I : AA+    ・S&P : A+    ・Moody's : A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・BISリスクウェイト10%(円建ての場合) ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ・NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

・DEALWATCH AWARDS 2013 地方債部門:Local Government Bond Issuer of the Year受賞  
・キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2013” 地方債等部門: BEST DEAL OF 2013 及び BEST ISSUER OF 2013受賞

### 資産の安全性

#### BISリスクウェイト0%の地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

### 高い流動性 多彩な商品性

#### 国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

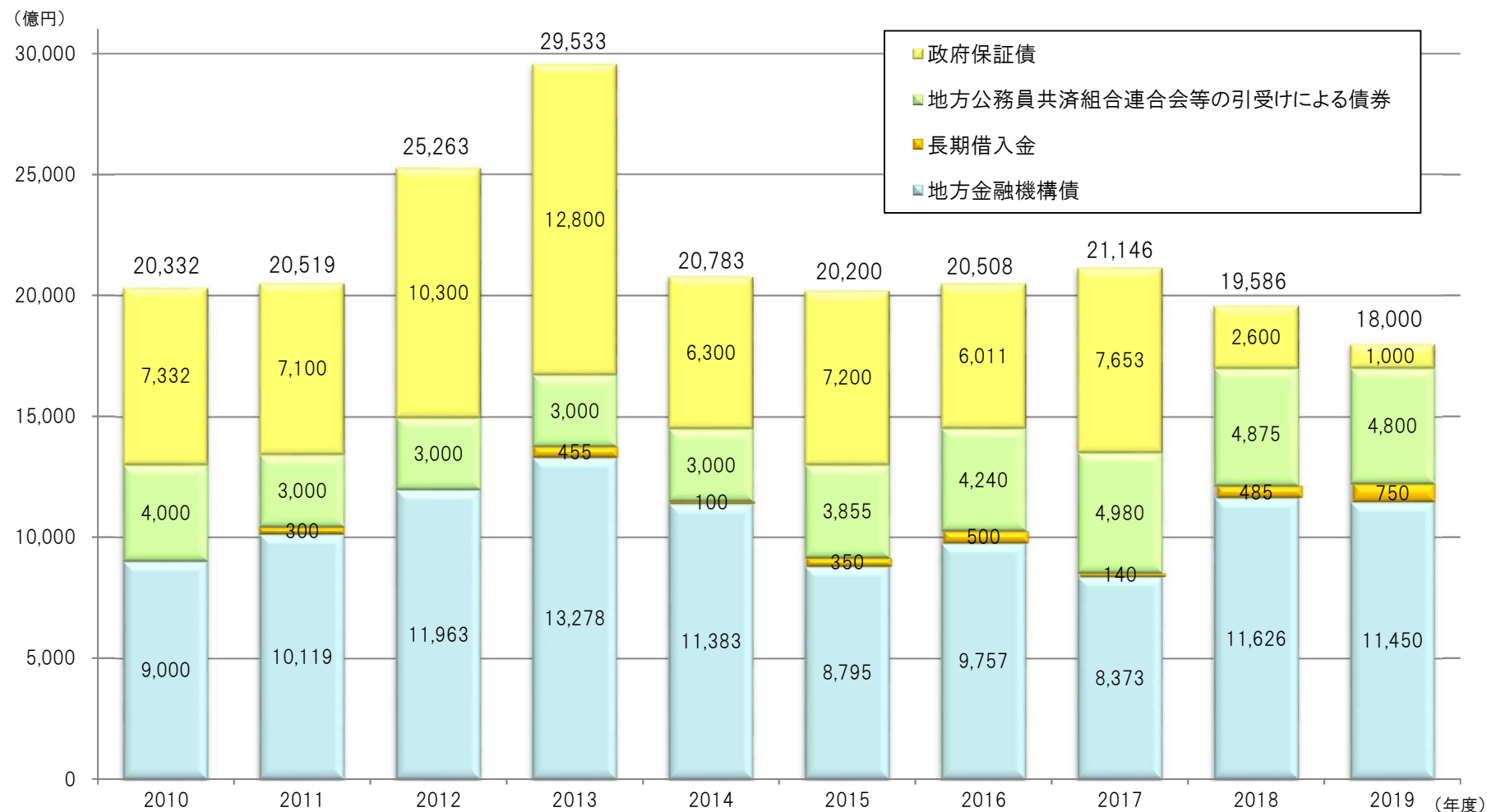
### 有利な運用

#### 市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営
- ・地方債と同等の信用力ながら、高い運用利回り ⇒ 上位地方債+1.0bp(平成31年3月10年債で比較)



# 7. 資金調達額の推移



※ 2018年度については、実績見込である。

※ 2019年度計画のうち国外債については、平成31年3月5日に条件決定した米貨建10億ドル(1,115億円相当)の調達分を含む。(2018年度実績見込にも計上。)

(実績見込)※

(計画)※

(単位未満四捨五入)



# (参考). 公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

○公庫債権金利変動準備金について、平成20年度以降、総額2.7兆円(※)を国に帰属させ、地方交付税財源等に活用。※H31予定額含む

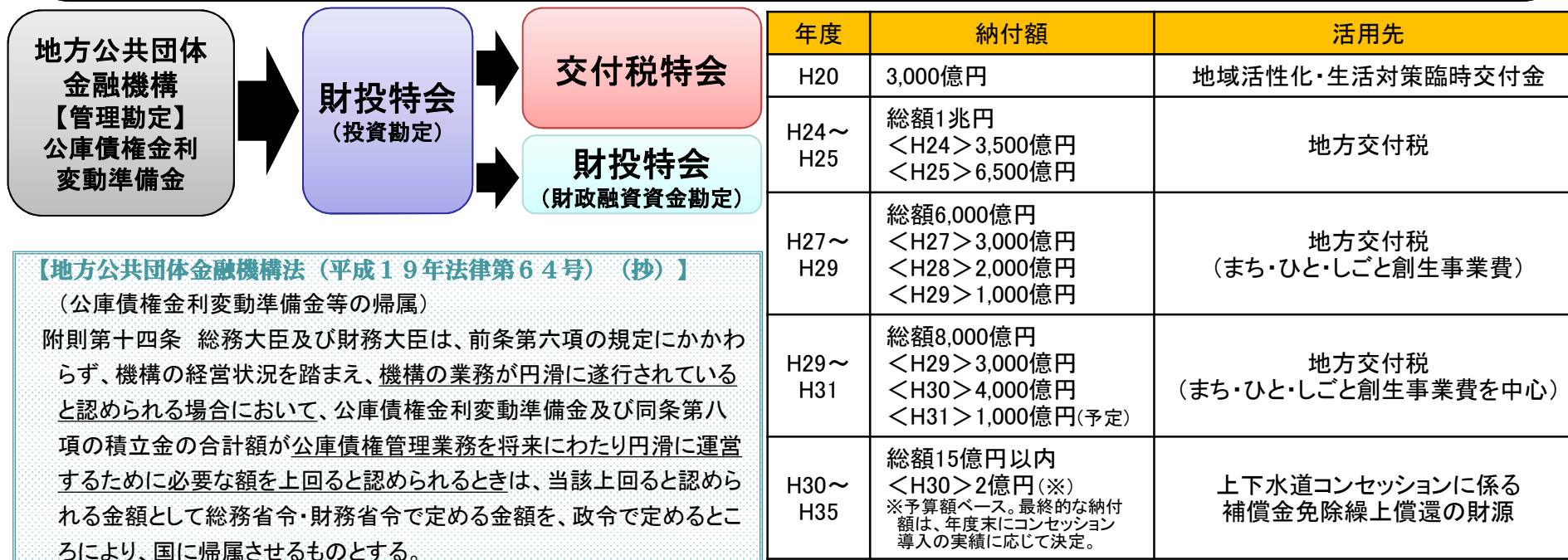
○地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、以下の国庫帰属に対応。

①地方交付税の総額確保のため、平成31年度は1,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ。

※平成29年度から平成31年度までの3年間で総額9,000億円以内を国に帰属させる予定であり、平成29年度及び30年度は、それぞれ4,000億円を国に帰属させた。

②上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の財源確保のため、平成31年度は旧資金運用部資金における同繰上償還の実績に応じた額を国に帰属させ、その全額を財政投融资特別会計財政融資資金勘定に繰入れ。

※平成30年度から平成35年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させる予定であり、平成30年度は年度末に実績に応じた額を国に帰属させる予定。



# 8. 2019年度資金調達計画

## 1. 公募債

(億円 単位未満四捨五入)

債券の種類	2018年度計画 (当初)	2019年度計画		備考	2018年度実績見込 (参考)
			うち上半期予定額		
国内債	6,000	7,450	4,300		7,865
10年債	2,250	2,600	1,300	毎月発行	2,800
20年債	1,000	1,100	600	四半期に2回程度	1,300
5年債	200	200	100	半年に1回程度	200
30年債	200	200	100	半年に1回程度	200
スポット債	—	—	—		150
FLIP債	2,350	3,350	2,200	原則、四半期の期初月	3,415
国外債	2,500	※2,500	—	ベンチマークを年2回程度	※3,561
フレックス枠	1,100	1,500	—	年間を通じて活用	—
合計	9,600	11,450			11,626

・ 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。 ・ 2018年度計画(当初)については、12月に10,600億円に見直した後、3月に11,700億円に見直した。  
 ・ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績見込には、各種債券の額にフレックス枠充当分を含む。  
 ※ 2019年度計画のうち国外債については、平成31年3月5日に条件決定した米貨建10億ドル(1,115億円相当)の調達分を含む。(2018年度実績見込にも計上。)

## 2. 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	2018年度計画	2019年度計画
10年債	2,200	2,400
20年債	2,700	2,400
合計	4,900	4,800

※ 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

## 3. 長期借入

2018年度計画	2019年度計画
500	750

## 4. 政府保証債

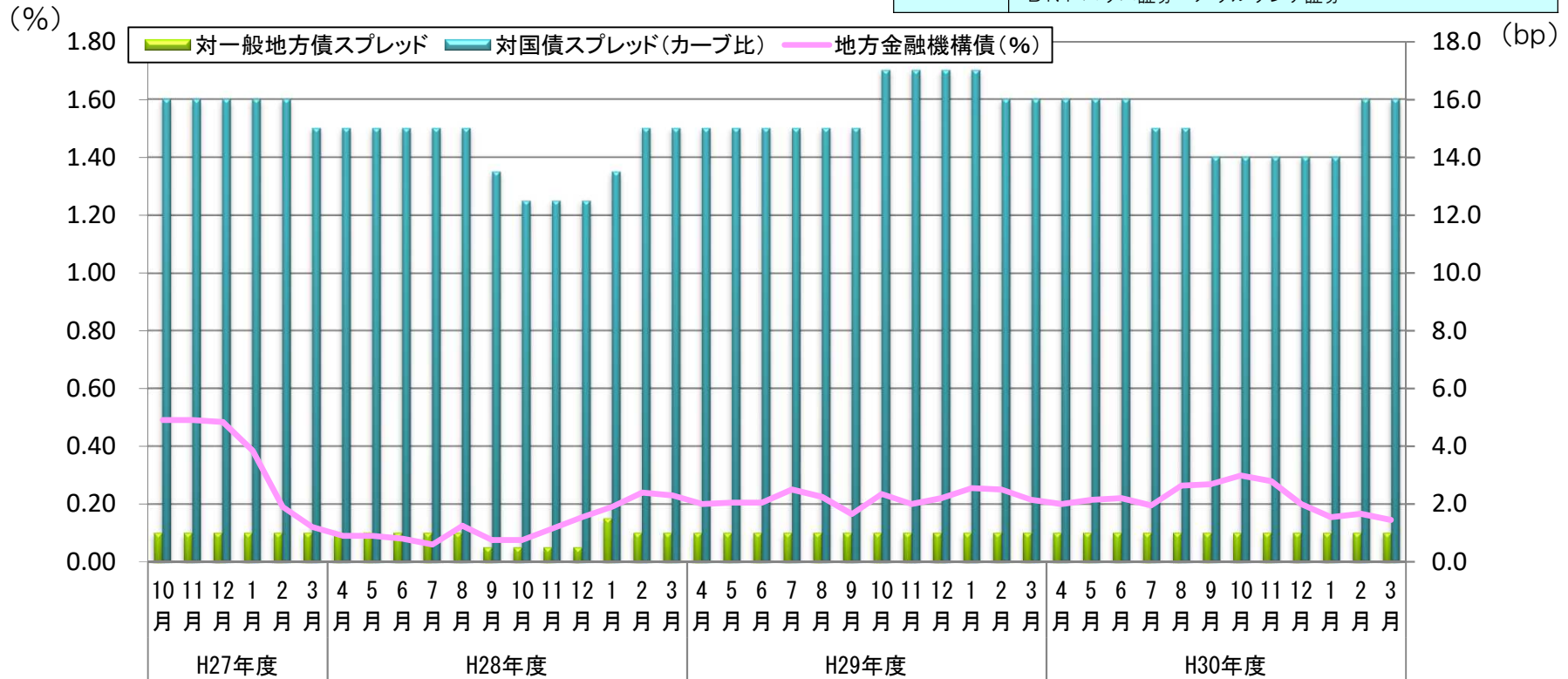
債券の種類	2018年度計画	2019年度計画
10年債	2,600	1,000
合計	2,600	1,000

※ 2018年度については、公庫債権管理計画補正後の金額である。



# 9. 地方金融機構債(10年債)の спреッド推移

回号	条件決定日	発行額(億円)	利率(%)	対国債SP(bp)	対地方債SP(bp)	10年債引受体制(五十音順)	
第116回	平成31年1月16日	200	0.155	14.0	1.0	シ団①	SMBC日興証券 大和証券 野村証券 みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第117回	平成31年2月13日	200	0.166	16.0	1.0	シ団②	ゴールドマン・サックス証券 しんきん証券 東海東京証券
第118回	平成31年3月12日	200	0.145	16.0	1.0	シ団③	岡三証券 シティグループ証券 バークレイズ証券 BNPパリバ証券 メリルリンチ証券



(注) カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。「一般地方債」は、同月に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による。平成28年4~7月は絶対値にて条件決定。(対国債スプレッドは参考値)



# 10. 地方金融機構債(5・20・30年債)のスプレッド推移

## 5年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第22回	平成29年10月11日	100	0.020	—	0.0
第23回	平成30年 4月10日	100	0.040	—	0.0
第24回	平成30年11月 8日	100	0.020	—	0.0

※絶対値にて条件決定。

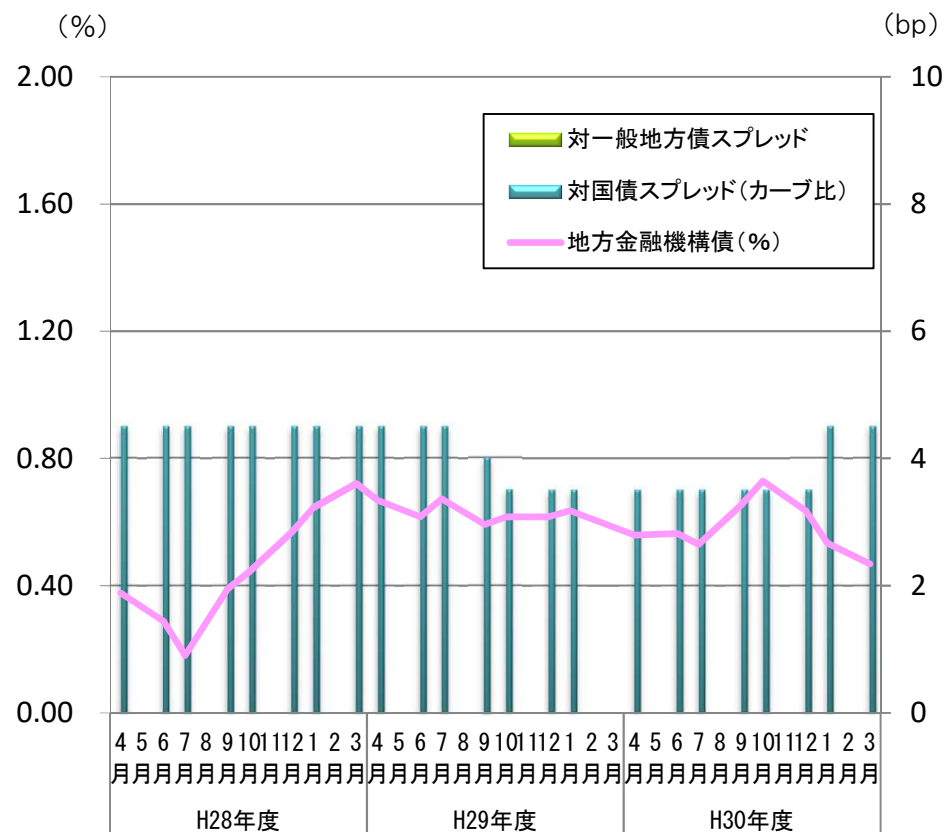
## 20年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第71回	平成30年12月 7日	150	0.635	3.5	0.0
第72回	平成31年 1月 16日	150	0.534	4.5	0.0
第73回	平成31年 3月 12日	150	0.468	4.5	0.0

## 30年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第5回	平成29年10月 6日	100	0.973	11.0	0.0
第6回	平成30年 4月10日	100	0.850	11.0	0.0
第7回	平成30年10月 5日	100	1.029	10.0	0.0

## 20年債スプレッド推移グラフ



(注) カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。  
「一般地方債」は、同月に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による。  
平成28年7月は絶対値にて条件決定。(対国債スプレッドは参考値)

# 11. FLIP債 柔軟な起債運営の取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

## ■ 発行概要

債券の年限	投資家の指定する年限 ※ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20、30年を除く)	2018年度発行計画額	2,350億円
一回の発行額	30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額)	募集時期	原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行
2018年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順)	・SMBC日興 ・SBI ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・シティグループ ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村 ・パークレイズ ・BNPパリバ ・みずほ ・三菱UFJモルガン・スタンレー(★) ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。FD以外の証券会社から発行することがある。		

※JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

## ■ 発行実績

区分	2016年度		2017年度		2018年度(見込み)		備考	
	回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計		
年限	2年～10年	28	2,095億円	29	1,650億円	40	2,720億円	2016年度:最短3年,最長40年(加重平均 10.3年) 2017年度:最短2年,最長28年(加重平均 8.92年) 2018年度:最短2年,最長40年(加重平均 9.7年)
	11年～20年	7	240億円	14	450億円	7	280億円	
	21年～40年	9	340億円	4	290億円	8	415億円	
発行額	100億円未満	36	1,275億円	39	1,330億円	45	1,645億円	2016年度:最小30億円,最大200億円 2017年度:最小30億円,最大200億円 2018年度:最小30億円,最大200億円
	100億円～200億円未満	3	400億円	6	660億円	4	570億円	
	200億円以上	5	1,000億円	2	400億円	6	1,200億円	
合計	44	2,675億円	47	2,390億円	55	3,415億円		

## ■ 過去の事例 ※詳細:[http://www.jfm.go.jp/ir/bond\\_nongov\\_report.html#flip](http://www.jfm.go.jp/ir/bond_nongov_report.html#flip)

回号	発行月	年限	発行額	発行債券	発行価額	利率等
F185	平成25年 7月	20年	110億円	ディープディスカウント債	76.60円	利率:0.50% 利回り:2.180%(単利)、1.914%(複利)
F198	平成25年11月	25年	70億円	アンダーパー発行	99.88円	利率:1.735% 利回り:1.741%(単利)、1.740%(複利)
F244	平成26年 7月	19年	100億円	変動利付債	100円	利率:3ヶ月ユーロ円ライボ+0.10%
F295	平成27年 7月	40年	100億円	固定利付債	100円	利率:1.786%



# 12. FLIP債・スポット債発行実績

## ■ FLIP債発行実績(平成29年1月以降抜粋)

回号	条件決定日	年限	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)
F352	平成29年 1月20日	8年11か月	200	0.189	100
F357	平成29年 4月19日	11年11か月	60	0.230	100
F368	平成29年 4月20日	12年 0か月	30	0.252	100
F369	平成29年 4月20日	15年 5か月	30	0.408	100
F374	平成29年 7月20日	7年10か月	30	0.101	100
F386	平成29年 7月21日	11年 0か月	30	0.249	100
F392	平成29年10月18日	6年 7か月	30	0.084	100
F395	平成29年10月19日	19年 5か月	30	0.615	100
F396	平成29年10月20日	5年 7か月	30	0.039	100
F406	平成30年 4月18日	20年 7か月	60	0.562	100
F410	平成30年 4月19日	8年 1か月	30	0.120	100
F423	平成30年 7月18日	16年 8か月	30	0.394	100
F443	平成30年10月18日	40年 0ヶ月	30	1.249	100
F448	平成30年10月19日	9年 0ヶ月	30	0.227	100

## ■ スポット債発行実績

年限	回号	発行月	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)	対国債SP (bp)※
7年債	第1回	平成24年 8月	200	0.446	100	2.5
15年債	第1回	平成25年 1月	150	1.334	100	2.0
3年債	第1回	平成25年 8月	200	0.170	100	3.0
15年債	第2回	平成25年12月	200	1.161	100	9.0
15年債	第3回	平成26年 1月	150	1.176	100	8.0
2年債	第1回	平成26年 2月	500	0.135	100	5.0
30年債	第1回	平成26年 6月	150	1.864	100	19.0
2年債	第2回	平成27年 3月	250	0.100	100	—
2年債	第3回	平成28年 2月	250	0.030	100	—
40年債	第1回	平成31年 2月	150	0.882	100	19.0

※ 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比については機構が独自に算出した理論値。



# 13. 外債発行計画と実績

## ■ 発行実績

2018年度	6件	3,561億円相当
2017年度	6件	2,333億円相当
2016年度	4件	2,832億円相当
2015年度	4件	1,875億円相当

DEALWATCH AWARDS 2014受賞  
Offshore Bond of the Year (第45回債 7年 10億ユーロ)  
キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2014” 受賞  
外債部門 BEST ISSUER OF 2014  
Finance Asia Japan Achievement Awards 受賞  
BEST DCM DEAL (第45回債 7年 10億ユーロ)

## ■ MTNプログラムの概要

区分	内容	
発行体	地方公共団体金融機構	
保証	なし	
発行限度額	3兆円	
通貨	マルチカレンシー	
発行市場	グローバル市場	
準拠法	英国法	
上場	ロンドン証券取引所(規制市場)	
ディーラー	Barclays (兼アレンジャー) BofA Merrill Lynch Daiwa Capital Markets Europe Goldman Sachs International Mizuho Securities Nomura	BNP PARIBAS Citigroup Deutsche Bank J.P. Morgan Morgan Stanley  (アルファベット順)

※ 発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。

## 《ベンチマーク債等》

市場	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
グローバル	米ドル	10億	1,115億	5年	3.000	2019.3.12	MS+47
グローバル	米ドル	10億	1,118億	5年	3.375	2018.9.27	MS+41
グローバル	米ドル	10億	1,070億	5年	3.250	2018.4.24	MS+44
グローバル	米ドル	10億	1,103億	3年	2.000	2017.9.8	MS+47
グローバル	米ドル	10億	1,093億	5年	2.625	2017.4.20	MS+74
グローバル	米ドル	10億	1,032億	7年	2.125	2016.10.25	MS+83
グローバル	米ドル	15億	1,647億	5年	2.125	2016.4.13	MS+100
グローバル	米ドル	5億	589億	5年	2.125	2016.2.12	MS+95
グローバル	米ドル	10億	1,185億	7年	2.000	2015.4.21	MS+38
グローバル	米ドル	10億	1,170億	10年	2.375	2015.2.13	MS+48
ユーロ	ユーロ	10億	1,372億	7年	0.875	2014.9.22	MS+21

## 《個人向け売出し債》

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
豪ドル	125百万	99億	4年	2.40	2018.9.26
米ドル	44百万	49億	5年	2.57	2018.1.30
豪ドル	28百万	25億	5年	2.76	2018.1.30
NZドル	58百万	46億	3年	2.27	2017.11.20
豪ドル	106百万	92億	5年	3.04	2017.1.30
米ドル	53百万	61億	5年	2.39	2017.1.30

## 《プライベート・プレースメント債》

通貨	件数	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
ユーロ	1	80百万	99億	11年	1.106	2019.1.24
豪ドル	1	73百万	59億	10年	3.370	2018.6.26





## <地方公共団体金融機構による地域貢献>



弘前市立裾野小学校（青森県弘前市）



千葉市動物公園（千葉県千葉市）



厚木市立病院（神奈川県厚木市）

機構資金は公共サービスの提供や  
地域の振興に役立っています。



熊本市交通局（熊本県熊本市）



金田配水場（千葉県木更津市）



今治港（愛媛県今治市）

- このほか、地方公共団体の「より良い資金調達・資金運用」をサポートする  
**地方支援業務**を展開しています。

# 連絡先

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



**地方公共団体金融機構**  
Japan Finance Organization for Municipalities

## 資金部資金課

- 住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話: 03-3539-2696
- FAX : 03-3539-2615
- E-mail: shikinka@jfm.go.jp
- URL: <http://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

## ご購入時等の留意事項

---

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。